

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法 の一部を改正する法律の概要

平成28年12月
資源エネルギー庁
資源・燃料部

1. 環境変化：低油価の影響①（上流開発投資の低迷）

- 油価低迷により、世界の資源開発投資は2年連続で縮小し、将来の急激な油価高騰リスクが顕在化。
- **G7伊勢志摩首脳宣言での上流開発促進のコミットメントを実行する必要。**

油価の推移と急騰リスク

約100ドル/バレル（2014年夏頃）

約30～40ドル台/バレル（2015～）

価格上昇

<現状>

資源国増産
×
新興国経済停滞
↓
供給過剰・資源安

更なる開発投資減退
リスク

<5年程度後>

供給制約顕在化
×
新興国人口増・成長
↓
供給不足・**価格上昇リスク**

1. 環境変化：低油価の影響②（優良資産獲得の好機）

- 他方、石油権益の資産価格も低下。産油国国営企業の株式を開放する動きも顕在化。
- 我が国にとって、**今後5年程度**は集中投資で**エネルギー安全保障を強化する絶好の好機**。
- 2030年における自主開発比率※¹ 40%目標の早期実現。

※ 1 自主開発比率：石油・天然ガスの輸入量及び国内生産量の合計に占める、我が国企業の権益下にある石油・天然ガスの引取量(国産を含む)の割合。平成27年度は27.2%。

各国企業等の今後の資産売却予定

資産の種類	資産売却方針・状況
石油等の権益	■ RD Shell（英・蘭）：2016年内に60-80億ドルの資産売却を予定 ■ BP（英）：2016年内に30-50億ドルの資産売却を検討 ■ Novatek（露）：シベリアのガス田権益の外資開放を検討
企業買収等	■ A社（米系中堅企業）：2014年夏から株価は5割低下※² ■ B社（米シェールガス企業）：2014年夏から株価は8割弱低下※² ■ C社（豪系中堅企業）：2014年夏から株価は6割低下※²
国営石油企業の株式開放	■ SaudiAramco（サウジアラビア国営）：IPO実施を計画 ■ Rosneft（ロシア国営）：政府保有株の売却を検討 ■ Kazmunaigas（カザフスタン国営）：一部民営化を検討 ■ Petrobras（ブラジル）：子会社株式の売却を検討

※2：2016年7月1日時点で比較

（出所）報道・プレス発表等から引用

2. 課題: 環境変化への我が国の対応の遅れ

- **中国・インド**は国と国営石油企業が一体となって、世界中で権益獲得や企業買収を展開。
欧米メジャーも買収を活発化。
- 他方、我が国**上流開発企業**は、**財務基盤に乏しく**、競争に立ち遅れ。
現行、JOGMECには**企業買収等への支援メニューは存在せず**。
- 現状を看過すれば、欧米メジャーや中国・印度の国営石油企業との格差は致命的に。

中・印による権益取得・企業買収

年	買い手	対象企業・資産	金額
＜権益取得の事例＞			
2011年	CNOOC(中)	ウガンダ資産(33.3%)	14.67億ドル
2013年	CNPC(中)	Eni(伊)東アフリカ資産	42.1億ドル
2013年	ONGC(印) 等	Videocon(印) モザンビーク資産(10%)	24.75億ドル
2013年	ONGC(印)	Anadarko(米) モザンビーク資産(10%)	26.4億ドル
＜企業買収の事例＞			
2012年	CNOOC(中)	Nexen(カナダ)を買収	151億ドル
2013年	CNPC(中)	Petrobras(ブラジル)の ペルー子会社を買収	26億ドル
2015年	ONGC(印)	Rosneft(露) (子会社Vankorneft株式15%)	12.75億ドル
2016年	Oil India(印) 等	Rosneft(露) (子会社Vankorneft株式23.9%)	30億ドル (推定)
2016年	Oil India(印) 等	Rosneft(露) (子会社Taas-Yuryakh- Neftegazdobysha株式29.9%)	11.2億ドル (推定)

各国上流開発企業の純利益と投資額

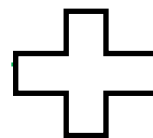
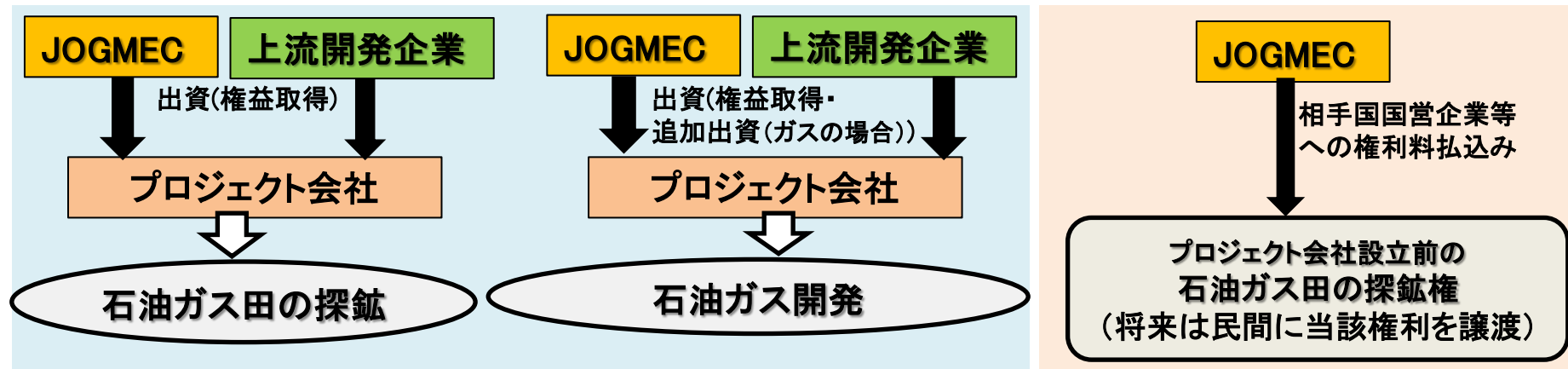
	純利益(億ドル)	投資額(億ドル)
INPEX(日)	1.5	80
三菱商事(日)	▲2.0	24
三井物産(日)	▲0.4	20
Exxon Mobil(米)	162	311
Chevron(米)	46	340
BP(英)	▲65	195
Shell(英・蘭)	19	261
Total(仏)	51	280
Petro China(中)	56	322

(出所) 各社決算情報より作成 (2015年)

(出所) 報道・プレス発表等から引用

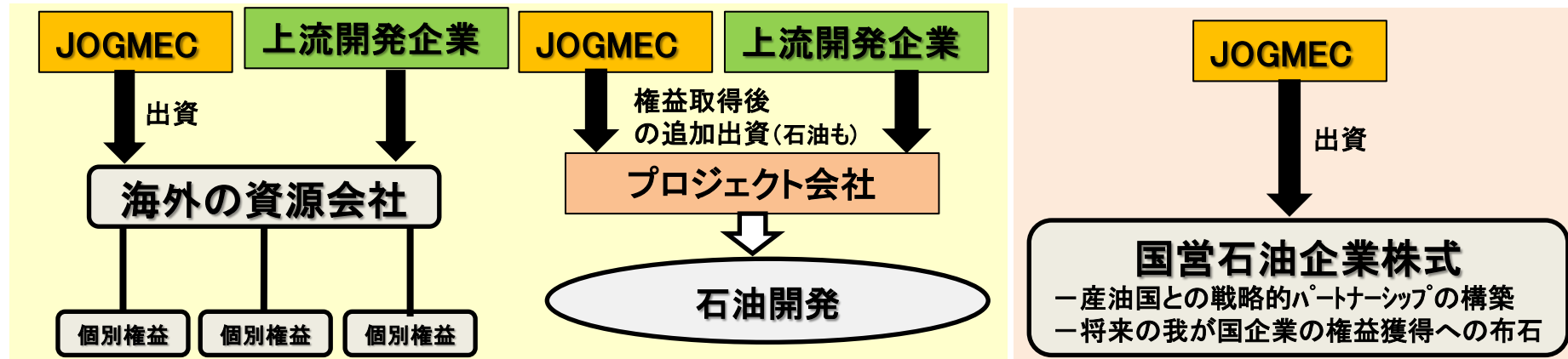
3. 法改正のポイント: JOGMECの機能強化

■ 現行の支援メニュー



■ 拡充する支援メニュー

■ 上流開発企業による企業買収等への支援



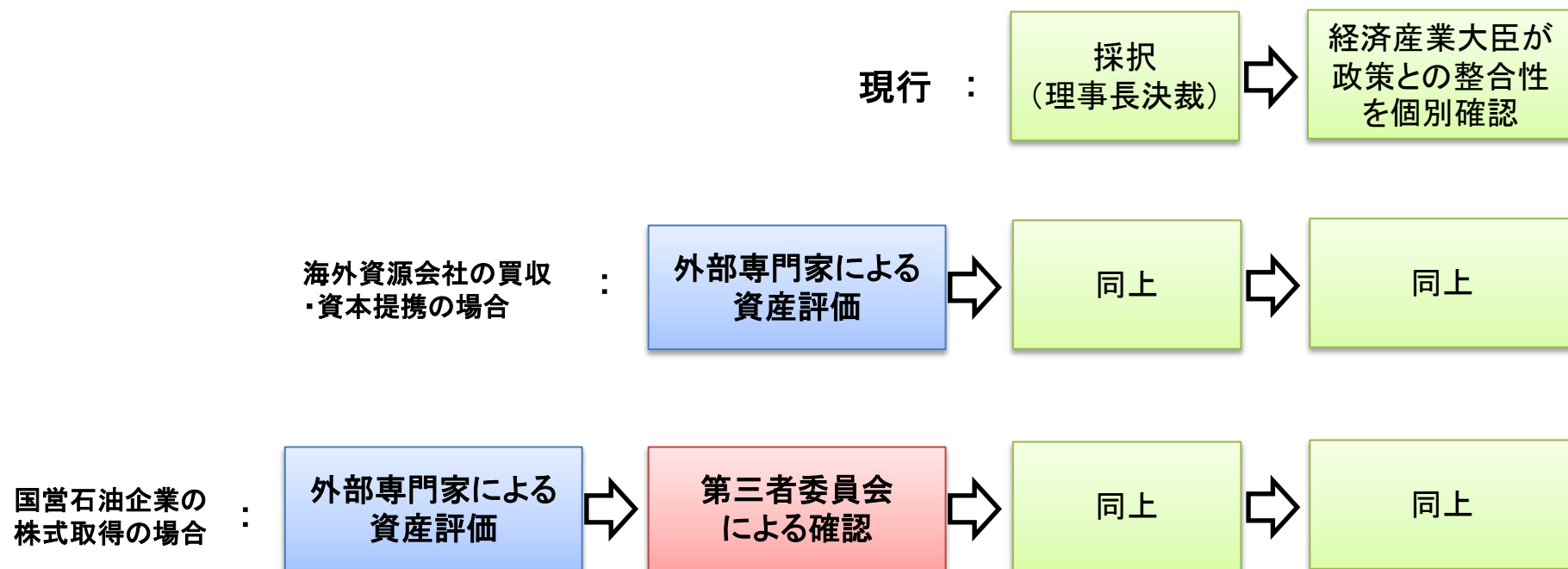
上記の新たに拡充する支援等については、政府保証付借入による出資も可能とする。

3. 法改正のポイント: JOGMECの機能強化

■その他の機能強化

(1) JOGMECの審査・ガバナンス機能の強化

業務方法書に基づく案件審査採択フローを強化



(2) その他

現在は国が保有している石油・天然ガスの物理探査船(今は「資源」号)について、JOGMECが保有し、民間に貸し出すことを可能とする。